	Ţ
	令和元年度 第2回長野市公共施設適正化検討委員会 議事要旨
開催日時	令和元年6月20日(木) 13:30~14:50
場所	長野市役所第一庁舎 第二委員会室
出席者	[委員] 松岡委員長、倉田副委員長、太田委員、古後委員、小山委員、清水委員、 寺澤委員、西掘委員 [事務局(公共施設マネジメント推進課)] 倉石総務部長、望月公有財産活用局長、村上公共施設マネジメント推進課長、 関谷公共施設マネジメント推進課長補佐、小林公共施設マネジメント推進課係 長、新村公共施設マネジメント推進課係長、渡辺公共施設マネジメント推進課 係長、小川公共施設マネジメント推進課
議事	(1)公共施設マネジメント推進について(2)公共施設(建物)の現状公表について(3)その他

【次 第】

- 1 開 会
- 2 委員長あいさつ
- 3 事務局自己紹介
- 4 議事

【審議事項】

- (1)公共施設マネジメント推進について
- (2) 公共施設(建物)の現状公表について
- (3) その他
- 4 閉 会

【開 会】 委員長あいさつ

〔松岡委員長〕

議事

(1) 公共施設マネジメントの推進について

〔資料1、2について村上課長から説明〕

- 委 員 資料 1 の4ページにある施設総量についてだが、10 ページのマネジメントの実績との数値の整合性は考えなくても良いのか。
- 事務局 マネジメントの取り組みの中では、中条音楽堂のように用途廃止していて普通財産と して現存しているものもある。こういった場合は、減ったというカウントはしていない ため、施設総量の増減には直結していない。
- 委 員 資料 1 の 10、11 ページの公共施設の整備等の中の普通財産については、将来的に は売却もあり得るのか。
- 事 務 局 売却も選択肢の一つとして検討していく。

(2) 公共施設(建物)の現状公表について

〔資料3、4について小川主査から説明〕

- 委 員 資料3の3ページと11ページの数値が異なるが、説明が必要ではないか。また、白書との総量比較の中で、白書は200㎡以上とあるが、現状も白書と同様に200㎡以上とした場合どうなるのか。
- 事 務 局 今回は昨年度との比較が主で、白書との比較は昨年度の公表において示している。白書では物置や渡り廊下といった付属的な建物は入れていなかったが、昨年度は施設総量としてそれらも捉え直したため数値が増えている。また、大規模プロジェクトとしてこの5年の間に芸術館、第一庁舎、Uスタジアム、第四学校給食センターといった大型施設が整備されたことにより延面積が増えた。こういったことから、市民一人当たりの面積は白書では4㎡としていたが4.3㎡となり、0.3㎡増えている。そこと今年度との比較として7,000㎡ほど減少していることを示している。
- 委 員 長 そのようにしたということは、例えば 5 年後 10 年後のデータを時系列のグラフ等で 示すとき、スタートラインの値はどこにするのか。
- 事 務 局 白書と昨年の公表の間に総務省から通知があり、小規模施設についても総合管理計画に盛り込むよう整理された。また、将来コストについては小規模なものについては入れなくても良いとされた。そのため、昨年度はコストの計算では除いているが、面積の計算には小規模施設が含まれている。従って、今後示していくものは、昨年度のものをスタートラインとして考えていきたい。
- 委員長 昨年度以前のものはそこまでのものとして捉え、今後は昨年度発表したものをスタートとするということでよろしいか。
- 事 務 局 そうである。市民一人当たりの面積4㎡が全国平均と比較して2割多いことから、2 割減を目標としてきたが、今後、総合管理計画の策定に向けて、これで良いのかという ことも含めて検証していくことも必要になるかと思われる。人口の減り方が過去の策定 時よりも大きくなっており非常に厳しい状況となっている。個別施設計画を作りながら 将来推計をした上で、令和3年度の総合管理計画に反映させていくことになる。今後も 2割で良いのかということもあるが、こういった推計をお見せした上で議論いただきた い。
- 委員長 毎回スタートラインを変えると大変になる。努力してコストを削減したという部分に スポットが当たるようになると良いのでは。
- 事務局 資料でもお見せしたが、全ての施設を建替えると 5,858 億円掛かるとしていたが、 個別施設計画を策定していく中では、建替えずに使えるだけ使おうという施設が多い。 それを将来の財政推計に反映させ、施設ごとに検討していくことで考え方も変わってい くのではないか。昨年の面積を発射台とした上で、今後どう示していくか考えて行きたい。
- 委員長 国も当初の目標から変わることを理解して政策を作ってくれると良いのだが。他の市 町村の情報はないのか。
- 事務局 比較的長野市は進んでいる方である。施設総量を公表している市町村もそれほど多くはない。今後の取り組みとしては、市の情報を見て承知していただくことが重要である。 個別施設計画も全施設を対象としている団体が少なく、長野市の将来推計については、

- 要 事務局の話のとおりである。この委員会は 20 年で延床面積 20%削減を軸として始まっているが、資料 2 からも分かるように、人口減少が床面積削減のスピードよりもはるかに早く動いている。現実に見合った方向に変えざるを得ないのではないか。長野市は生産年齢人口の減少スピードが早い。全体の市民人口が減ることよりも、生産年齢人口減少に伴う財政規模の縮小を中心に、施設総量を削減しなくては矛先が変わってしまうのではないか。リアルタイムで対応していかなくては危険である。
- 事務局 おっしゃるとおりである。ただ、更新する前提の施設は多くはない。使えるだけ使っていけば、どこかで一気に減っていく時期がくると考えている。人口減少の現状を踏まえて考えなくてはいけない。また、20 年程度は高齢者の増加に配慮した施策も必要となる。
- 要 員 相対的に 20 年を 1 つの尺としているが、少子化がさらに進行して行く中、非常に難しい舵取りを要求されることになる。一方でちょこちょこと減らしても、もう一方で大規模施設を作ってしまえば意味がない。そのうち、かなりの大鉈を振るわなくては難しくなる場面が出てくる。特に大型施設は莫大な維持管理費がかかるため、きちんとしたデータを挙げ、数字を見比べていかなくては見誤る可能性もある。
- 事 務 局 平成 27 年のマネジメント指針策定の際、20 年間で2割縮減の指針をこの委員会で 答申いただき、目標として掲げてきた。この目標は今日も変わっていない。しかしながら、現実として施設総量が増えてしまっている中、20 年で2 割縮減という目標をどうしていくかは、個別施設計画策定後の総合管理計画改訂時に一番大きなテーマになるかと思われる。さまざまな考え方はあるが、今後、時期が来た段階で、事務局で検討したものを委員会でもご審議いただきたいと考えている。
- 委員長 分母が変わると当然削減率も変わってしまう。都市部と地方では構造や成り立ちも異なり、それぞれ特徴が違う都市の数字だけを一緒にして平均値だけで考えて良いのかという議論があるべき。日本全体を元気にして行くためには地方が持続可能であるという視点を根底とすれば、地方によって説明できるポイントも違ってくるかと思うが、何でも平均してしまうことは納得し難い。他都市とも情報交換しながら庁内で考えてもらいたい。平均値だけで考えてしまうと、厳しい状況が続くだけでは。
- 事 務 局 おっしゃるとおりである。長野市内だけで見ても差が出ている。合併地区は旧長野市と比べて人口減少が大きい。その合併地区が持っていた施設をどうするかが大きな課題となっている。人口が減少している地区ほど公共施設が重要になっており、どこをどうしていくかが非常に悩ましい。全国でのお話をいただいたが、長野市だけでも大きな差がある。
- 委員長 現状を良く見て、将来や地域の特性を考えて進めていただきたい。数字の帳尻を合わせるだけなら出来るが、それでは何のためにやっているのか分からない。
- 委員 20年で20%削減といったある程度の目標を掲げることは必要だと思うが、行政財産には公の目的があるため、数字だけを目標にするのはどうかと思う。全体を見て本当に必要かどうか住民と話し合って行かなければ現実問題として対応は難しくなる。普通財産については当然減らしていくべき。

行政サービスの視点で見ると、長野市全体の取組を地域ごとに進めると考えた場合、 非常に厳しくなるのではないか。そこはある程度の割り切りも必要なのでは。長野県内 でも人口 1000 人未満の村があるが、行政サービスはフルで提供されている。しかしそれもいずれは行き詰る可能性がある。

- 委員長割り切るといっても、医療等の分野では難しい部分が多すぎる。
- 委 員 福祉医療はともかく、ハコモノについては集約化することは考えられる。数字は大切 だが数字にこだわりすぎると逆に難しくなってしまう。
- 委員長 やはりそのための説明が必要になってくる。
- 委員長 数字だけの問題ではないということ。数字以外で何か示されたら良いと思うのだが。
- 要 員 これからどうなるか判断が難しい時代になってきている。サービスを提供する為に建物があり、最終的な目的は市民サービスである。そういったときにIOT・ITを組み合わせて活用することで、総合的に面積が何%減ってサービスは何%上がったというようになれば、良い方向になるのではないか。

長野市は広く、中山間地も多いため、問題も多々あるかと思うが、時代の流れ的にも早く何か目に見えるものを示さなくてはならない。何か良い事例を見せられると上手くシフトしていけるのでは。そのためにも、どこかを切り捨てて何かに特化していくことが必要なのではないか。他の部署とも連携して、どんな姿を目指すのか総合的な指標のようなものが出来たら良いと思う。

事 務 局 IOTのお話もいただいたが、今後どのような開発がなされるのか、それによって行政に何が出来るのかは全ての公共施設において同じことが言える。どのようにサービスを提供していくか、それによりハコモノもどう在るべきか、近い将来見定めていかなくてはならない。例えば、マイナンバーカードの普及によって支所での窓口業務も考え直す必要があるが、今はまだ見定めることが出来る時期ではない。見えない中でも、地域のために使える形で施設を残しておくことも必要なことだと考えている。

中山間地域は人口減少が進んでおり、公共施設も整理して行く必要がある。しかし、交通の便が悪い地域もあるので、一定のサービスは準備し、そこを拠点としたコンパクトシティのような形ができたらと思う。ただ、地域住民が建物の寿命まで利用を望めば、20年後に20%削減できていない可能性もある。持っているだけでもコストは掛かるので、早目に対策をしていかなくてはいけない。

委員長 全員が納得できるような見せ方は出てこないと思う。公共施設の現状は変わらないが、 数字だけではなく、受け取る側の人に様々な状況も含めて理解してもらえるようなやり 方をどこかで検討出来たら良いと思う。

(3) その他

委 員 公共施設の現状を公表する目的、公表しなくてはいけない理由は何か。また、ターゲットはどこなのか。

- 事 務 局 長野市の現状・課題を市民の皆様に知っていただき、課題を共有していただくために 公表している。ターゲットは広く市民の皆様に向けたものなので、特定のイメージはない。
- 要 員 市として出すものなので難しいと思うが、こういった物は読んでいても面白くない。 わかっている人が読めば内容を理解できるが、知らない人にとっては何が言いたいのか 分からない。これだけ見ても危機感が湧いてこない。人は危機感と希望を感じる時に動 く。市民の皆さんと共有したいのであれば、危機感が出るような作りにした方が良い。
- 事 務 局 来年度に向けて検討させていただきたい。
- 委員長 市として儲かる施設であれば、床面積が減っていなくても、その施設が財政の呼び水になることで説明はできる。人口減少≒財政規模減少だが、対して床面積と金額がかなり大きいと感じている人もいる。その辺りはどのような説明になるのか。
- 事 務 局 儲かる施設は民間がやれば良いので、行政がやる必要はないと考えている。指定管理料を払っていない施設についてもランニングコストのみで、目に見えない負担である減価償却分までは見ていない。市として行政サービスを提供する必要があるのかも議論していかなくはならない。儲かる施設に市は手を出してはいけないと思っているので、そのためにも行政サービスの提供方法も考えていきたい。
- 委 員 長 施設による波及効果までは計算できないので難しいことだと思う。
- 委 員 併せて利用頻度も教えていただきたい。
- 事 務 局 手元に資料がないため、後日ご報告させていただく。
- 委員長 当時、何のために市が取得したのかという軸がずれることのないようにやってもらい たい。
- 事務局 所管課(市街地整備課)に申し伝えたい。

【閉 会】